

ブラジル極右政権誕生へ

経済政策は市場機能重視も、手腕は未知数

欧米調査部上席主任エコノミスト

西川珠子

03-3591-1310

tamako.nishikawa@mizuho-ri.co.jp

- ブラジル大統領選挙は、決選投票の結果、軍人出身の極右ボルソナロ氏が勝利した。汚職が蔓延する既存政治体制への反発が、主要政党に属さないボルソナロ氏に追い風となった
- ボルソナロ氏は、市場機能を重視する経済政策を掲げ、財政再建では野心的な提案を行っている。中道政党を中心とした連立形成が、政策の実現可能性を左右する
- 過去の軍事政権を擁護するボルソナロ氏は、強権化の懸念がくすぶる。近年、新興国の中で「負け組」とされてきたブラジルが、その汚名を返上するには、現実主義的な政策運営が求められる

1. 大統領選挙戦の概要：極右と左派の二極対立の結果、極右政権誕生へ

10月28日に実施されたブラジル大統領選挙（決選投票）では、軍人出身の極右政治家であるボルソナロ氏（社会自由党・PSL）が勝利した。新大統領は、2019年1月1日に就任する（任期4年）。

今回の選挙は、世論調査で支持率トップを独走していた左派のルラ元大統領（労働者党・PT）が、収賄・資金洗浄罪により出馬が認められず、ブラジルが軍政から民政に移管した1985年以降の大統領選挙で最も混戦とされた。しかし第一回投票では、ボルソナロ氏（PSL）が得票率46.0%と、有効票の過半数獲得に迫る支持を集めた。ルラ元大統領の後継としてPTから出馬したアダジ氏（得票率29.3%）が2位につけた。

差別的発言等で不支持率が高いボルソナロ氏は、決選投票では勝てないとの見方があった。しかし、投票直前の世論調査では、ボルソナロ氏の支持率がアダジ氏を大幅に上回る一方で、不支持率はアダジ氏がボルソナロ氏を上回った。最終盤にはアダジ氏が巻き返す局面も見られたものの、結局、第一回投票で1位の候補が決選投票で勝利する経験則通り、ボルソナロ氏（得票率55.1%）が、アダジ氏（同44.9%）を下した（図表1）。

図表1 大統領選挙結果

候補者	政党	経歴等	世論調査		得票率	
			支持率	不支持率	第一回	決選
ボルソナロ 下院議員	社会自由党 (PSL)【極右】	軍人出身。下院議員7期(1991年-) 軍事政権擁護や差別的発言で物議	56%	44%	46.0%	55.1%
アダジ 前サンパウロ市長	労働者党 (PT)【左派】	教育相(2005-12年)(ルラおよびルセフ政権) サンパウロ市長(2013-17年)	44%	52%	29.3%	44.9%

(注) 世論調査は、2018年10月24・25日のDatafolha調査による。有効回答に占める割合。

(資料) 選挙高等裁判所(TSE)、Datafolha、各種報道より、みずほ総合研究所作成

極右と左派候補が勝ち残った第一回投票の結果は、汚職が蔓延する既存政治体制への反発と、所得分配等で政府の役割を重視する左派政権の政策への根強い支持を反映したものと考えられる。メキシコでは、「既存政治体制への反発と左派支持」を体現する新興左派政党のロペスオブラドール氏が7月の大統領選挙で圧勝したが、ブラジルでは決選投票での二極対立の構図を生んだ。汚職の温床となってきた主要政党に属する中道右派のアルキミン氏（ブラジル社会民主党・PSDB、得票率4.8%）やメイレス氏（ブラジル民主運動・MDB、同1.2%）は、「変わらない政治」の象徴とみなされ、第一回投票で早々に敗退した。中道右派候補の得票率の低さは、財政再建等の構造改革に対する抵抗の強さの表れでもある。

決選投票では、既存政治体制への反発や変化への期待が左派への支持を上回り、ボルソナロ氏の勝利をもたらした。下院議員を7期務めるボルソナロ氏は、政界のアウトサイダーとは言えないが、政権を担ってきた主要政党には所属していない。ボルソナロ氏は差別的発言で起訴されているものの、ブラジル政界を揺るがした国営石油会社ペトロブラスを巡る汚職疑惑の捜査対象とはなっていない。一方、アダジ氏を擁するPT（2003～16年まで政権与党）に対しては、ペトロブラス汚職問題への関与や、世界大恐慌以来の深刻な景気後退を招いた責任を問う声が強かった。

ボルソナロ氏の勝因としては、ソーシャル・メディアの影響力も見逃せない。大統領選挙キャンペーンでは、下院議席数に応じてテレビ・ラジオ政見放送の持ち時間が配分されるため、主要政党の候補に有利で、議席数の少ないPSL所属のボルソナロ氏は不利と見られていた。しかし、ボルソナロ氏はSNSを通じて若年層等に支持を広げた。9月初旬の刺傷事件の影響もあり、テレビ討論会を欠席したが、それが不利に作用することはなかった¹。

2. ボルソナロ氏の政策運営方針と実現可能性

（1）国内政策：経済政策は市場機能を重視、財政再建では野心的な提案も

ボルソナロ氏の経済政策は、基本的に小さな政府を志向し、市場機能を重視する自由主義的な内容となっている（図表2）。ボルソナロ氏は、経済に詳しくないことを自認しており、理論的な支柱となっているのが、経済顧問の元投資銀行家ゲデス氏だ。ゲデス氏は、財務相と企画予算省の統廃合で新設される経済省の大臣への就任が見込まれている。軍人出身のボルソナロ氏によるシカゴ大学出身のゲデス氏起用について、米シカゴ学派を重用し、民営化や開放的な対外政策の推進を通じて、「チリの奇跡」と呼ばれる経済成長を実現したチリの軍事政権・ピノチェト政権になぞらえる見方もある。

ボルソナロ氏は、テメル現政権（MDB）が実現した歳出上限の導入²や労働法改正等の改革を支持している。金融政策では、物価を唯一の運営目標とするシングル・マンドートを維持し、中央銀行の独立性法制化に取り組む方針だ。ゴールドファイン中銀総裁や、現政権の主要な経済閣僚については、留任の可能性を示唆しており、経済・金融政策の継続性は相応に保たれそうだ。

財政政策に係る提案は、基礎的財政収支の赤字を2020年までに解消する目標を掲げており、現政権（2019年度予算では2021年まで赤字継続）以上に野心的な内容を含んでいる。歳出上限の実効性を保つためには、年金改革の実現が不可欠であり、ボルソナロ氏は新規加入者向け積立制度創設等（現行の賦課方式と併用）の包括的な改革を主張している³。税制面では、所得税の単一税率（フラットタックス）導入等、税制簡素化を推進する方針である。

歳出および政府債務削減の手段としては、省庁半減（29→15）や、国営企業の民営化収入拡大を標榜している。国営石油会社ペトロブラスについては、探鉱・開発等の中核事業は現状維持とし、精製部門については民営化を検討する方針だ。現政権が推進していた国営電力会社エレクトロブラスの民営化については、送配電部門に限定し、発電部門は民営化しない意向を示している。

ボルソナロ氏は、低所得層を意識した措置にも目配りしており、PT政権で導入された給付制度ボルサ・ファミリアの拡充に言及している。歳出増につながる措置と財政健全化の整合性を保つことができるのかが問われる。

懸念材料は、ボルソナロ氏の経済政策に対する姿勢が変節するリスクがあることだ。かつては国営企業民営化を否定する等、ボウソナロ氏の主張には一貫性が無く、民営化の対象範囲や年金改革の内容・優先度を巡り、ゲデス氏との間に意見対立があるとされる。ゲデス氏は、年金基金に絡む汚職容疑で捜査対象となっており、司令塔が不在となった場合、改革路線が後退する可能性がある。

（２）対外政策：貿易自由化推進も、自国第一主義の主張に要注意

対外政策では、基本的に貿易自由化を推進する方針だが、自国第一主義的な主張により、各国とのあつれきが強まる可能性には注意が必要である。歯に衣着せぬ発言で「ブラジルのトランプ」と称されるボルソナロ氏は、トランプ米大統領を称賛し、参考にすると発言している。決選投票直前に撤回したものの、当初はパリ協定からの離脱を公約する等、自国第一主義的な主張は、トランプ大統領に相通じるものがある。

トランプ政権同様、ボルソナロ氏は二国間交渉を重視する方針だ。ブラジルが加盟する関税同盟・メルコスール（南米南部共同市場：他にアルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイが加盟）の対外交渉の枠組みにも、変化が生じる可能性がある。原則としてメルコスール加盟国は、中南米以外の地域との関税引き下げ交渉を単独では実施できない点について、ボルソナロ氏は運用の見直しを求めている。

図表2 ボルソナロ氏的主要政策運営方針

分野	項目	ボルソナロ氏の提案
財政	歳出上限	現状維持(利払い費を除く歳出の伸びを前年インフレ率以下に抑制)
	年金改革	新規加入者向け積立制度創設(賦課方式と併用)等
	財政収支	基礎的財政収支の赤字解消(2020年)
	政府債務	国営企業の民営化収入による債務削減
	歳出	省庁半減(29→15)による歳出削減 低所得層向け給付制度(ボルサ・ファミリア)拡充
税制		税制簡素化、所得税単一税率(フラット・タックス)導入 配当課税導入、法人税減税
金融政策		中央銀行の独立性法制化、物価のシングル・マンドート維持
労働		テメル政権下で実現した改正労働法維持、規制緩和推進
環境		規制緩和による農地開発推進(パリ協定からの離脱は撤回)
対外政策		自由貿易推進、二国間交渉重視 中国からの対内投資(特に資源分野)に慎重
治安対策		銃所持規制や警官の武力行使に関する規制緩和、少年法改正

(資料) 各種報道より、みずほ総合研究所作成

大詰めでこう着状態に陥っているEU・メルコスールのFTA交渉等は、アルゼンチンが容認すれば、二国間協議等の柔軟な交渉への道が開かれる可能性がある。また、交渉開始が期待されている日メルコスール経済連携協定（EPA）への影響も注目される。

地域的には、ボルソナロ氏は対米関係の強化を志向する一方で、中国による資源分野を中心とした対ブラジル投資への警戒姿勢をあらわにしている。台湾政府を支持するボルソナロ氏の姿勢も、対中関係の悪化につながりうる。

とはいえ、ブラジルにとって中国は米国をはるかに凌ぐ最大の輸出相手国となっている（財輸出に占める中国シェア：2000年1.8%→2017年21.8%、同米国シェア：22.4%→12.4%）。トランプ大統領はブラジルの保護主義を批判する発言をしており、対米関係の強化も一筋縄ではいかないだろう。ボルソナロ氏は中国を「別格のパートナー」と述べる等、二国間関係の重要性を認める発言もみられる。高関税の賦課や対内投資規制強化等の措置を通じて全面的に対中強硬姿勢を強めるトランプ政権には同調せず、現実主義的な対応を模索するとみられる。

3. 政策の実現可能性と強権化への懸念

（1）所属政党・社会自由党は躍進も、議会運営の手腕は未知数

ボルソナロ氏が掲げる国内政策の実現可能性は、議会運営にかかっている。下院では議席を持つ政党が30にも及んでおり、合意形成は容易ではない。ボルソナロ氏は、議員歴は7期28年と長いが立法成果は乏しく、州知事・市長等の行政経験もないため、議会運営の手腕は未知数だ。

大統領選挙と同時に実施された議会選挙（上院81議席の2/3⁴・下院513議席改選）では、ボルソナロ氏の所属政党であるPSLは下院で現有8議席から52議席、上院では現有議席なしから4議席と躍進した（図表3）。しかし、いずれも第一党の座は獲得できていない。PTは上下両院とも議席数を減らしたものの下院第一党を維持する一方、MDB、PSDBは大幅に議席を減らしており、左派への根強い支持、汚職や構造改革への反発が議会選挙の結果にも色濃く表れている。

図表3 議会選挙結果（議席数）

政党		下院			上院		
		旧	新	増減	旧	新	増減
労働者党	PT	61	56	▲5	9	6	▲3
社会自由党	PSL	8	52	▲44	0	4	▲4
ブラジル民主運動	MDB	51	34	▲17	19	11	▲8
ブラジル社会民主党	PSDB	49	29	▲20	12	8	▲4
民主党	DEM	43	29	▲14	4	7	▲3
新しい党	NOVO	0	8	▲8	-	-	-
中道(注1)		238	225	▲13	28	34	▲6
左派(除くPT、注2)		63	80	▲17	9	11	▲2
合計		513			81		
過半数		257			41		
憲法改正(3/5)		308			49		

(注) 1. 中道：進歩党（PP）、社会民主党（PSD）、共和国党（PR）、ブラジル共和党（PRB）等、

2. 左派（除くPT）：ブラジル社会党（PSB）、民主労働党（PDT）、

社会主義自由党（PSOL）、ブラジル共産党（PCdoB）、持続ネットワーク（REDE）

(資料) 選挙高等裁判所（TSE）、Banco Itaú Unibancoより、みずほ総合研究所作成

議会運営のカギを握るのは、中道政党を中心とした連立形成である。第一回投票前は、ボルソナロ氏は広範な連立形成に失敗しているが、決選投票では勝ち馬に乗る形で多くの中道政党がボルソナロ氏を支持した。従来ブラジルの政権与党は、閣僚ポストを連立形成・政策支持の取引材料としてきたが、ボルソナロ氏は省庁を半減してこうした慣行を改めることを汚職対策として掲げている。見返りが得られない場合、決選投票でボルソナロ氏を支持した政党が政策運営に協力するとは限らない。

また、経済政策面での野心的すぎる提案は、その実現可能性を低下させることになりかねない。憲法改正を必要とする年金改革は、上下両院で2回の採決（ともに3/5以上の賛成）が必要となる。下院議長の実験を持ち、多数派工作を通じて自らの汚職疑惑による弾劾を阻止する等、議会運営に通じたテメル現大統領ですら、年金改革を実現できていない⁵。積立方式の年金制度導入等、現政権以上に踏み込んだ改革は、見直しを迫られる可能性がある。

他方で、ボルソナロ氏が議会である程度影響力を行使できる要素もある。過去最多得票で下院議員に当選したボルソナロ氏の三男・エドアルド氏は、下院議長就任の可能性も取りざたされており、主要なポストを担うとみられる。また、銃所持規制緩和等の治安対策強化、環境規制緩和による農地開発、宗教保守（キリスト教福音派）の伝統的な価値観重視といった政策を支持する「Bullets, Beef and Bible（銃弾、牛、聖書）」と称される勢力が、議会でのボルソナロ氏の支持基盤とされている。取り組みやすい治安対策や社会政策の分野で、早期に立法成果を上げて支持率上昇につながれば、経済政策も進めやすくなる。

（２）強権化など統治体制変化への懸念

極右政権の誕生に対しては、強権化など統治体制の変化が懸念されている。軍人出身のボルソナロ氏は、1964～85年の軍事政権の擁護者として知られ、副大統領や閣僚に軍人を起用して、治安改善のためには積極的な武力行使を辞さない姿勢を示している。アダジ陣営は、ボルソナロ大統領の誕生は民主主義の危機をもたらすと警告してきた。

ボルソナロ氏は、大統領の再選禁止を含む政治改革を提案する等、独裁政治や強権化への懸念を払しょくしようとしている。とはいえボルソナロ氏は、こうした懸念を抱かせる発言が目立つのも事実だ。大統領に選ばれなければ結果を受け入れない、大統領就任初日に議会を閉鎖する（後に撤回）、最高裁判事の人数を倍増（11人→21人）して自分の支持者を指名する、といった発言は、選挙制度や議会・司法等の既存の統治機構を軽視する考え方の表れとも受け止められる⁶。女性・人種・同性愛者に対する差別的な発言は、社会の分断を助長することも懸念される。

強権的・排他的な志向は、ボルソナロ氏にとどまらない。副大統領（大統領の職位継承順位第一位）のモウラン氏も元軍人であり、武力行使に積極的で、政府によるクーデターを正当化したり、議会手続きを経ない憲法改正への言及や女性蔑視の発言の数々が問題視されている。ボルソナロ氏の息子エドアルド氏（下院議長に就任すれば職位継承順位第二位）は、トランプ大統領の首席戦略官を務めたバノン氏と「世界観を共有している」と発言しており、最高裁が父親の当選を阻むなら武力行使で閉鎖するとも述べている（ボルソナロ氏は釈明し謝罪）。

ボルソナロ氏は、民主的に実施された選挙により選ばれており、強権的な軍事独裁政権への懸念は行き過ぎているとの見方も多い。近年ブラジル政界を揺るがしてきた汚職捜査や大統領の弾劾・罷免は、検察や司法が政治から独立し、権力の抑制と均衡が機能していることの証左と受け止められてい

る。ただし、1985年の民政移管後のブラジルの歴史は30年余りとまだ日が浅く、大統領の権限強化により権力の分立が揺らぐリスクには留意する必要がある。

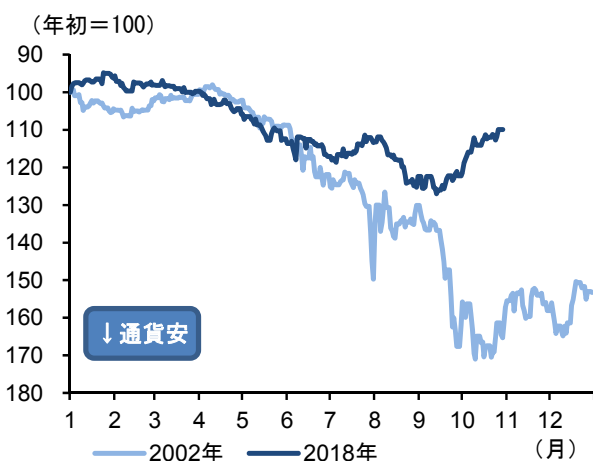
（3）新政権は「負け組」の汚名を返上できるか

市場機能を重視する経済政策を掲げるボルソナロ氏の勝利を、市場は歓迎している。現政権の成果である歳出上限の導入や労働法改正を否定する左派PT政権の復活を警戒し、リアル／ドル相場は2018年9月頃まで調整局面が続いたが、ボルソナロ氏勝利が有力視されるにつれて上昇に転じた。ルラ氏勝利による左派政権誕生への警戒感からリアルが急落した2002年の悪夢の再来は回避されている（図表4）。

近年のブラジルは、景気後退、高インフレ、経常赤字、財政赤字、政治危機という「五重苦」に直面し、米国の金利緩和終了に伴い新興国からの資金流出圧力が高まるなかで、「負け組」の汚名を着せられてきた。2013年以降は、経済構造が脆弱で通貨安圧力が強い「フラジャイル5（他にインド、インドネシア、トルコ、南アフリカ）」の一角とみなされた。今年8月のトルコ・ショック局面では、リアル安と共にブラジルのCDS（クレジットデフォルトスワップ）プレミアムが上昇し（図表5）、信用リスクの高い「BATS（他にアルゼンチン、トルコ、南アフリカ）」と称された。

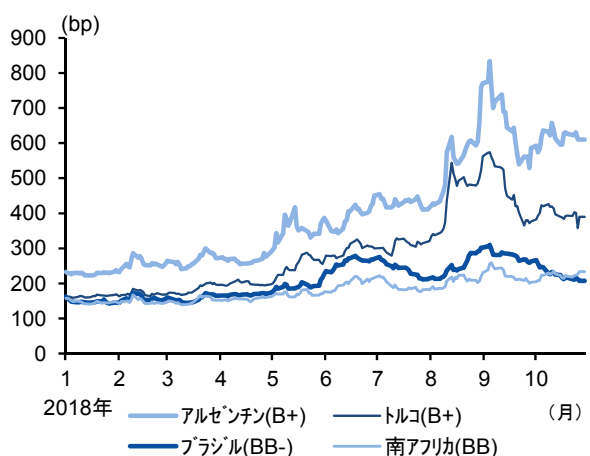
不名誉な負け組の汚名返上に向けて、ボルソナロ次期政権の経済改革は待たない。2018年5月に発生したディーゼル燃料価格引き上げに対するトラック運転手スト⁷や、今回の大統領・議会選挙での中道右派の敗退は、市場機能を重視した構造改革への抵抗の強さを示している。今回の大統領選挙では、構造改革の是非について政策論議が行われた結果として、ボルソナロ氏の経済政策が支持されたとは言い難い。既存政治体制への反発を追い風に、型破りの選挙戦を展開して勝利したボウソナロ氏だが、選挙戦終盤では過激な主張を撤回する等、穏健路線への軌道修正がみられた。変化への期待に応え、ブラジル経済を低迷から脱却させるには、現実主義的な政策運営の手腕が求められている。

図表4 大統領選挙年のリアル／ドル相場



(資料) Bloomberg

図表5 CDSプレミアム（5年）



(注) () 内は、Standard and Poor'sによる外貨建て長期債価格付け（2018年10月時点）。

(資料) Bloomberg

-
- ¹ アダジ陣営は、ボルソナロ陣営によるSNSを通じたネガティブキャンペーンへの企業の関与が、選挙法で禁じられている企業献金に該当するとして選挙法違反を訴えており、SNSの影響力の大きさを物語っている。
 - ² 歳出の伸び（利払い費を除く）を前年インフレ率以下に抑制（2017～36年の20年間）するもの。
 - ³ 積立方式の年金制度は、チリのピノチェト政権下で実施（1981年）された公的年金制度の民営化と積立方式による拠出建て個人勘定の年金をモデルとしたものとみられる。
 - ⁴ 上院議員は任期8年で4年ごとに1/3、2/3議席を交互に改選（2018年は2/3の54議席）。
 - ⁵ テメル政権は、受給開始年齢の導入を中心とする年金改革を推進してきたが、2018年2月時点で十分な支持が見込めず採決を断念している。選挙後の残り任期中に、部分的な年金改革の採決が行われる可能性は残されている。
 - ⁶ PTを主な対象とした汚職捜査・裁判の実績で知名度の高いジャノー前検事総長、バルボサ元最高裁長官が、汚職に関与していないボルソナロ氏ではなく、アダジ氏支持を表明したことは、ボルソナロ氏の強権化に対する司法関係者の警戒の強さを示している。
 - ⁷ ディーゼル燃料価格の高騰は、政府による価格統制を廃止し、国際原油価格に連動する方式を導入したことに起因している。テメル政権は、価格引き下げのための補助金等の緊急対策を余儀なくされた。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。